

# 平成17年度印西市当初予算の概要

## 1. 予算編成方針

我が国の経済は、長引く景気低迷の中で企業の設備投資を中心に緩やかな回復基調となっており、景気の底離れはしてきているものの、雇用者報酬の減少やデフレ状況の継続など依然として厳しく、景気の先行きの不透明感は拭い去れない状況にある。

市においては、2010年を目途に将来都市像を「人と自然が笑顔でつながるまち - いんざい」と定め、まちづくりを行っており、平成17年度は、第1次基本計画期間(平成13～17年)の最終年度であり、後期5ヵ年計画の策定年度に当たることから、第1次基本計画事業を確実に実施していかなければならない。

現在、市を取り巻く状況は、合併協議会の廃止に伴い、当面は印西市単独での行政運営を前提に、将来に向けてのまちづくりを確実に進めていくための持続可能な財政構造の確立や国と地方の税財政改革(三位一体改革)の本格的な実行に伴う国庫支出金等の削減による財政的な影響と、それに伴う地方分権の推進に対応した財政基盤を確立していくことを視野に入れながら、大胆な歳出経費の見直し、受益者負担の適正化など、今後も行政改革を強力に推進していかなければならない。

このような状況の中で、市の財政状況としては、不安定な経済情勢を背景に市税の伸び悩みが続く見込みに加え、国の構造改革に伴う地方財政措置の圧縮など、円滑な行財政運営に必要な財源調整は困難な状況であり、総体として歳入の減少基調は否めず、限られた財源の中で、人件費、扶助費、一部事務組合負担金等の義務的な経費の増大に対応しつつ、第1次基本計画に盛り込まれた計画事業の確実な実施と行政サービスの質を損なうことなく事業を展開していかなければならない状況にある。

そこで、平成17年度予算編成に当たっては、従来の考え方を参考としつつも、原点に立ち返って厳格な見直しを実施し、歳入・歳出について検討していくこととする。

歳入面では、自主財源である市税収入の確保に努めるとともに、税外収入においては、適正なものとなるよう再検討を行うこととし、補助対象事業の有効活用を図る。

歳出面では、市の基本計画、実施計画等に基づいた計画行政事業を実現するうえでも、行政評価システムによる評価結果を踏まえながら、なお一層の行政改革を推進し、歳入歳出両面から財政の健全化を図るとともに、徹底した事業の見直しにより、限られた財源の重点的・効率的な配分を行うと同時に、市民生活への配慮を最優先に考え、安心・安全・活力あるまちづくりを目指して、職員一同が自覚を持って予算を編成する。

## 2. 一般会計の概要

### (1) 予算規模 190億1千万円、対前年度比11.0%の減

#### 一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	17	16	15	14	13	12	11
金額	19,010	21,360	19,450	19,550	19,800	19,070	20,880
伸び率	11.0	9.8	0.5	1.3	3.8	8.7	4.4

<参考> 国家予算 8兆1,829億円(対前年度比0.1%の増)  
 地方財政計画 8兆7,700億円(対前年度比1.1%の減)  
 千葉県予算(骨格) 1兆6,177億円(対前年度比4.8%の減)

### (2) 歳入予算の状況

市税については、税制改正等による個人市民税の増や千葉ニュータウン地区の商業施設の出店に伴い、固定資産税の家屋分や国有資産等所在市町村交付金及び納付金の増が見込めるものの、大手企業の決算状況の変動等による法人市民税の減や地価の時点修正等により固定資産税の土地分が減少見込みとなったことから、対前年度当初予算比0.3%減の110億1,058万3千円を計上した。

地方譲与税については、国庫補助負担金改革に伴う所得譲与税の増により、対前年度当初予算比35.8%増の4億2,500万円を計上した。

地方交付税については、平成16年度に引き続き、普通地方交付税は見込まず、特別交付税分のみを計上とし、前年度当初予算と同額の1億5千万円を計上した。

分担金及び負担金については、共同溝維持管理負担金の増、児童数減に伴う給食費負担金の減等により、対前年度当初予算比0.3%増の5億3,244万5千円を計上した。

国庫支出金については、国庫補助負担金改革による老人福祉費国庫負担金等の一般財源化に伴う減額要因があるものの、生活保護費等、扶助費の増加により経常的な国庫支出金全体では増額となっている。また、投資的事業においても住宅市街地盤整備事業や西の原中学校施設取得事業等の増はあるものの、都市公園整備事業の減により、対前年度当初予算比0.2%減の9億5,691万9千円を計上した。

県支出金については、国庫補助負担金改革による国庫財源を伴う県負担金である、老人福祉費及び児童福祉費県補助金の一般財源化や緊急地域雇用創出特別基金事業の終了及び市町村総合補助金が対象外となったこと等により、対前年度当初予算比11.5%減の3億8,293万円を計上した。

繰入金については、9億4,438万3千円の大幅な減額となったが、平成16年度に特定目的基金への積み立てる財源として財政調整基金から10億円の繰り入れを行ったことにより、対前年度当初予算比48.3%減の10億1,242万6千円を計上した。

市債については、平成16年度の減税補てん債の一括償還期限に伴う借換債の発行等により、対前年度当初予算比58.4%減の10億3,220万円を計上した。

### (3) 歳出予算の状況

人件費については、職員手当の縮減等により、対前年度当初予算比0.8%減の39億8,648万5千円を計上した。

扶助費については、乳幼児医療対策事業、障害者支援費制度事業、生活保護扶助事業の増により、対前年度当初予算比8.4%増の11億6,546万8千円を計上した。

公債費については、平成16年度の減税補てん債の借り換えに伴う一括償還の終了及び定期償還分の減により、対前年度当初予算比39.2%減の24億9,105万9千円を計上した。

物件費については、基本計画の策定及びそうふけふれあいの里の新規設置等により、対前年度当初予算比0.4%増の34億222万2千円を計上した。

補助費等については、北総線地域限定通学定期企画乗車券負担金及び市水道事業補助金の増や一部事務組合負担金の増等により対前年度当初予算比6.0%増の31億3,779万5千円を計上した。

積立金については、特定目的基金への積立金の減等により、対前年度当初予算比99.2%減の819万6千円を計上した。

投資及び出資金については、成田新高速鉄道建設事業費出資金及び市水道事業出資金の増により、対前年度当初予算比37.3%増の9,233万8千円を計上した。

繰出金については、国民健康保険、老人保健及び下水道事業特別会計への繰出金の減等により対前年度当初予算比6.4%減の15億7,765万8千円を計上した。

投資的経費（普通建設事業）

ア 補助事業については、対前年度当初予算比10.0%減の5億8,159万7千円を計上した。その主なものは、次のとおりである。

住宅市街地基盤整備事業

合併処理浄化槽設置事業

成田新高速鉄道整備事業

西の原中学校（増築分）施設取得事業

イ 単独事業については、対前年度当初予算比7.2%増の24億411万2千円を計上した。その主なものは、次のとおりである。

小林子育て支援施設整備事業

道路新設改良事業

調整池整備事業

木下駅舎等整備推進事業

統合型地理情報システム整備事業

小学校校庭整備事業

小学校及び幼稚園防犯システム設置工事

小学校普通教室扇風機設置工事

### 3. 特別会計の概要

(1) 予算規模 104億977万5千円、対前年度予算比0.6%の増

(単位：千円、%)

会計区分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	3,705,300	3,667,500	37,800	1.0
老人保健特別会計	2,740,200	2,812,000	71,800	2.6
下水道事業特別会計	1,672,000	1,698,000	26,000	1.5
介護保険特別会計	1,685,800	1,578,600	107,200	6.8
水道事業会計	606,475	594,919	11,556	1.9
特別会計合計	10,409,775	10,351,019	58,756	0.6
一般会計含む合計	29,419,775	31,711,019	2,291,244	7.2

### 4. 一般会計における将来の財政負担

(1) 平成17年度末地方債現在高見込額については、対前年度比3.5%減の197億1,829万9千円と見込まれる。

(2) 平成17年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比7.6%減の148億714万4千円と見込まれる。

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度 (見込)	平成16年度 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	19,718,299	20,424,053	705,754	3.5
債務負担行為未払残高	14,807,144	16,026,637	1,219,493	7.6
計	34,525,443	36,450,690	1,925,247	5.3

### 5. 積立金現在高の状況

平成17年度末積立金現在高見込額については、対前年度比15.4%減の54億1,211万7千円と見込まれる。

(単位：千円、%)

基金名	平成17年度 (見込)	平成16年度 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	2,808,894	3,280,668	471,774	14.4
減債基金	348	347	1	0.3
ふるさとづくり運営基金	386,844	398,544	11,700	2.9
鉄道施設整備基金	568,810	610,488	41,678	6.8
庁舎等整備基金	606,123	619,857	13,734	2.2
保健福祉基金	135,871	213,174	77,303	36.3
都市計画事業基金	573,163	795,922	222,759	28.0
教育施設整備基金	332,064	477,346	145,282	30.4
積立金合計	5,412,117	6,396,346	984,229	15.4

## 6. むすび

今、地方自治体は、地方分権という大きな転換期の中で、まちづくりを進めている。

市においても、予算編成方針の留意事項を念頭に置きながら、第1次基本計画事業の確実な実施と行政サービスの質を損なうことなく事業を展開していくことを前提として予算を編成し、その概要は以下のとおりである。

- (1) 平成17年度の一般会計当初予算は、対前年度当初予算比で11.0%減の予算規模となっているが、これは、平成16年度に、減税補てん債の借換債の発行や特定目的基金への積み立てを積極的に行ったことによるもので、これらの特殊要因を除くと、実質的には、前年度当初予算並みの予算規模となっている。
- (2) 歳入では、市税収入は税制改正等による個人市民税の増や千葉ニュータウン地区の商業施設の出店に伴い、固定資産税の家屋分や国有資産等所在市町村交付金及び納付金が増加したが、法人市民税や固定資産税の土地分が減少見込みとなったことから対前年度比0.3%の減少となった。また、三位一体改革による国庫支出金の削減があったものの、所得譲与税の増等により全体的な経常的歳入は前年度をやや上回る額を確保できるものと見込んだ。
- (3) 歳出では、義務的経費が16.8%減少しているが、これは、生活保護給付費の増、乳幼児医療費の支給拡大等により扶助費で8.4%の増となったものの、公債費で平成16年度の減税補てん債の一括償還の終了や定期償還分の減により39.2%の大幅な減少となったことによるものである。投資的経費では3.3%の増となり、住宅市街地基盤整備事業及び調整池整備事業等の増が主な要因として挙げられる。積立金では平成16年度に10億円を特定目的基金への積み立てを行ったことにより大幅に減額となった。また、補助費等の6.0%の増については、北総線地域限定通学定期企画乗車券負担金の増等によるものである。

基本構想に定める「人と自然が笑顔でつながるまち - いんざい」を実現するため、現在必要な施策と将来のまちづくりの骨格づくりのための必要な投資を行い、活力のあるまちづくりを継続して進めていく考え方に立ち、厳しい財政状況の中、「平成17年度主要事業」に掲げる施策を盛り込んだ平成17年度当初予算を編成した。

本市の財政は、多額の累積債務を抱え、引き続き厳しい状況にある。このため、今後も行政改革の一層の推進に努め、限られた財源の有効活用を図り、最少の経費で最大の効果が得られるよう決意するものである。

# 「人と自然が笑顔でつながるまち いんざい」

## 平成17年度主要事業

### 1. 緑豊かな自然を活かす持続的なまちづくり

は新規事業

	主要事業(予算事業)名	予算額(千円)	主な内容	所管課
1	ごみ減量化・再資源化推進事業	29,299	循環型社会の実現を目指し、市民への啓発活動の実施や小売店との協力体制の確立を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。	生活環境課
2	環境保全事務に要する経費	14,694	・環境保全関連事業の計画的な執行を図るため、環境白書の発行等を行う。 ・地球温暖化の防止等環境への負荷の低減に資することを目的に、太陽光発電システム・太陽熱利用温水器を設置する者に対し補助金を交付する。	生活環境課

### 2. 互いに支え合い心が通うまちづくり

	主要事業(予算事業)名	予算額(千円)	主な内容	所管課
1	社会福祉総務事務に要する経費	14,495	市民福祉の向上のため、地域福祉推進のための基本指針となる「地域福祉計画」を策定する。(450千円)	社会福祉課
2	ヘルパー受講支援事業	666	将来地域を支えていく若者を対象に、早くから福祉に対する意識を持ってもらえるよう、中学生を対象にホームヘルパー3級養成講座を実施する。	介護福祉課
3	高齢者就労支援センター運営に要する経費	900	生きがいや自立した生活を支援するため、就労に必要な技能の習得や情報の提供等を実施する。	介護福祉課
4	高齢者在宅福祉事業	35,545	在宅において健全な生活を営むことが出来るよう、ホームヘルプサービス等のサービスを実施する。	介護福祉課
5	(仮称)小林子育て支援施設整備事業	70,454	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、小林地区において子育て支援センターの施設整備を進める。	児童福祉課
6	(仮称)小林子育て支援施設に要する経費	1,145	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、小林地区において子育て支援センターを開設し、運営を行う。	児童福祉課
7	中央駅前子育て支援施設に要する経費	4,365	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、千葉ニュータウン中央地区において子育て支援センターの施設整備を進め、開設・運営を行う。	児童福祉課
8	ブックスタート事業	400	親子のふれあい等を支援するため、絵本を配付するとともに、読み聞かせについても実施する。	児童福祉課
9	子ども発達センターに要する経費	14,979	心身の発達に遅れのある子ども及び保護者を対象に、各種相談及び指導等を行う。	児童福祉課
10	障害者援護費	80,085	学校放課後等における児童の安全性の確保や家族の日常生活を支援するため、放課後対策事業を実施する。(20,000千円)	社会福祉課
11	保健対策推進事業	3,388	歯周病への予防意識の向上、口腔疾患の進行抑制及び歯の喪失を予防するため、成人歯科健診を実施する。(2,466千円)	健康管理課
12	乳幼児医療対策事業	60,477	乳幼児の保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の医療に要する費用の全部又は一部を助成する。	健康管理課

### 3. 多彩な産業が育つ活力あるまちづくり

	主要事業(予算事業)名	予算額(千円)	主な内容	所管課
1	商工振興対策事業	8,563	雇用促進や職業相談についての利便性を図るため、ハローワーク成田による出張職業相談を実施する。(109千円)	産業振興課
2	経済活性化推進事業	23,134	起業支援を推進するため「(仮称)いんざい産学官連携センター」を整備する。	産業振興課

#### 4. 豊かな文化を創造するまちづくり

	主要事業(予算事業)名	予算額(千円)	主な内容	所管課
1	市民ミュージカル事業	11,700	市民の融和と文化の発展を目的として組織された印西市民ミュージカル実行委員会に対し補助金を交付し、文化・芸術の振興を図る。	生涯学習スポーツ課
2	小学校施設整備改修事業	94,080	耐久性、快適性及び安全性の確保のため、防犯システム設置、扇風機設置及び体育館屋根改修工事等、施設の整備・改修を行う。	教育総務課
3	小学校校庭整備事業	34,537	良好な学校環境を整え砂塵の飛散防止を図るため、校庭整備を行う。	教育総務課
4	中学校施設整備改修事業	40,772	耐久性、快適性及び安全性の確保のため、体育館屋根改修工事等、施設の改修を行う。	教育総務課
5	中学校校庭整備事業	6,279	良好な学校環境を整え砂塵の飛散防止を目的とした校庭整備を行うための測量・設計を実施する。	教育総務課
6	幼稚園施設管理に要する経費	1,336	安全性の確保のため、防犯システムの設置工事を行う。	学校教育課
7	就園奨励事業	52,142	幼稚園就園児の保護者に対し、経済的負担の軽減を図り、幼児教育を奨励するため補助金を交付する。	学校教育課
8	特別支援教育事業	4,621	個々のニーズに対応するため、通常学級に特別支援補助教員を配置し、教育の充実を図る。	学校教育課
9	教育センター事業に要する経費	9,497	学校教育における様々な課題に対応するため、教育センターを設置し、各種調査・研究・情報の収集及び教育相談などを実施する。	学校教育課
10	国際化教育推進事業	31,068	国際理解教育の推進のため、外国人英語指導助手や日本語指導員を各学校に派遣し、円滑な学校生活を支援する。	学校教育課
11	国際化推進事業	1,110	市内在住の外国人や留学生などを保育園に派遣し、外国人と触れ合うことにより、幼少期からの国際性を育む。	ふれあい推進課

#### 5. 暮らしやすい都市機能のあるまちづくり

	主要事業(予算事業)名	予算額(千円)	主な内容	所管課
1	都市計画決定・変更に要する経費	18,411	都市計画区域マスタープラン及び区域区分等の見直しに関する調査、原案等を作成する。(16,800千円)	都市計画課
2	都市再生整備計画策定事業	5,000	中心市街地活性化基本計画に基づき、木下駅周辺の調査・整備に関する計画を策定する。	都市計画課
3	道路維持修繕に要する経費	277,290	安全で快適な道路環境を確保するため、道路パトロールを実施し、道路破損等迅速に対応する。また、円滑な工事の推進を図り、排水整備の指針となる雨水排水基本計画を策定する。	道路管理課
4	住宅市街地基盤整備事業	386,440	印西牧の原駅圏と小林駅圏の連結軸として道路整備を行う。	建設課
5	木下駅舎等整備推進事業	60,010	JR木下駅舎等の改修に向け、詳細設計を実施する。	企画政策課
6	北部駅圏駅施設等改良促進に要する経費	6,219	JR小林駅舎等の改修に向け、基本計画調査を実施する。	企画政策課
7	公共下水道施設整備事業	116,801	小林地区において汚水枝線の整備を進める。	下水道課
8	雨水排水対策施設整備事業	529,806	手賀4号幹線の整備を推進する。	下水道課
9	合併処理浄化槽設置事業	118,742	公共用水域等の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し、費用の一部を補助する。	生活環境課
10	不法投棄対策に要する経費	9,287	不法投棄を防止し、環境の保全・美化を目的に監視体制の強化を図る。	生活環境課
11	防災施設管理に要する経費	14,936	防災体制の充実を図るため、各種調査を実施し、防災行政無線更新の総合的な検討を行う。	防災課
12	災害対策事務に要する経費	5,055	防災意識の高揚を図るため、防災マップ等を作成する。	防災課

## 6. 市民と共に歩み育むまちづくり

	主要事業(予算事業)名	予算額(千円)	主な内容	所管課
1	市民活動支援事業	10,925	市民活動の推進と活性化を図るため、「市民活動推進委員会」を開催し、「市民活動助成事業補助金」の交付については公開審査を実施する。	ふれあい推進課
2	電子計算業務に要する経費	159,550	各種公共施設の空き情報や予約等が自宅のパソコン等から行うことが出来るよう、電子予約システムの構築を図る。(5,648千円)	情報推進課
3	行政改革に要する経費	314	新たな行政需要に応えるため、効率化、合理化、省力化、簡素化の視点で事務事業の見直しを図る。	総務課
4	基本計画策定に要する経費	14,111	基本構想の実現を目指し、計画的な行政運営を推進するため、第2次基本計画を策定する。	企画政策課
5	統合型地理情報システム整備事業	72,945	地図データの共有化と市民への情報提供を推進するため、地理情報システムの構築を図る。	都市計画課

## 7. その他

	主要事業(予算事業)名	予算額(千円)	主な内容	所管課
1	公共交通網整備促進事業	214,211	高運賃対策及び子育て支援の一環として北総線通学定期購入の際の負担軽減を図る。(110,572千円)	企画政策課
2	市勢要覧製作事業	1,360	市勢要覧を作成し、市政情報の提供を行う。	秘書広報課
3	庁舎改修事業	27,300	庁舎の安全性の確保のため、耐震補強設計及び老朽化対策として改修計画の策定を行う。	財政課

# 一般会計款別歳入予算の概要

[単位:千円, %]

款	平成17年度		平成16年度		増減額 ( - )	伸率 / ×100
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	11,010,583	57.9	11,040,804	51.7	30,221	0.3
地 方 譲 与 税	425,000	2.2	313,000	1.5	112,000	35.8
利 子 割 交 付 金	50,000	0.3	55,000	0.3	5,000	9.1
配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	1,580	0.0	11,420	722.8
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	1,260	0.0	1,160	92.1
地方消費税交付金	470,000	2.5	480,000	2.2	10,000	2.1
ゴルフ場利用税交付金	120,000	0.6	120,000	0.6	0	0.0
自動車取得税交付金	145,000	0.8	153,000	0.7	8,000	5.2
地方特例交付金	370,000	1.9	360,000	1.7	10,000	2.8
地方交付税	150,000	0.8	150,000	0.7	0	0.0
交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	532,445	2.8	531,001	2.5	1,444	0.3
使用料及び手数料	102,213	0.5	103,156	0.5	943	0.9
国 庫 支 出 金	956,919	5.0	958,596	4.5	1,677	0.2
県 支 出 金	382,930	2.0	432,658	2.0	49,728	11.5
財 産 収 入	27,905	0.2	26,069	0.1	1,836	7.0
寄 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,012,426	5.3	1,956,809	9.2	944,383	48.3
繰 越 金	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	2,139,277	11.3	2,122,865	9.9	16,412	0.8
市 債	1,032,200	5.4	2,484,200	11.6	1,452,000	58.4
計	19,010,000	100.0	21,360,000	100.0	2,350,000	11.0

# 一般会計款別歳出予算の概要

[単位:千円, %]

款	平成17年度		平成16年度		増減額 ( - )	伸率 / ×100	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	226,591	1.2	229,432	1.1	2,841	1.2	[減] 議員人件費
総務費	2,608,892	13.7	3,249,329	15.2	640,437	19.7	[増] 北総線地域限定通学定期企画乗車券負担金 [減] 鉄道施設整備基金積立金 庁舎等整備基金積立金 旧草深小学校施設転用事業
民生費	3,146,331	16.5	2,992,896	14.0	153,435	5.1	[増] 小林子育て支援施設整備事業 国民健康保険特別会計繰出金 そうふけふれあいの里施設管理経費
衛生費	2,945,788	15.5	2,867,548	13.4	78,240	2.7	[増] 墓地・火葬場整備促進事業 水道事業支出金 合併処理浄化槽設置事業 [減] 印西地区環境整備事業組合負担金 老人保健特別会計繰出金
農林水産業費	305,440	1.6	356,150	1.7	50,710	14.2	[減] 資源循環型拠点施設整備事業 土地基盤整備事業
商工費	93,900	0.5	90,509	0.4	3,391	3.7	[増] 経済活性化推進事業
土木費	2,755,751	14.5	3,014,801	14.1	259,050	8.6	[増] 調整池整備事業 住宅市街地基盤整備事業 [減] 道路新設改良事業 道路管理に要する経費
消防費	1,230,872	6.5	1,193,736	5.6	37,136	3.1	[増] 印西地区消防組合負担金 災害応急対策資機材整備事業
教育費	3,154,376	16.6	3,218,431	15.1	64,055	2.0	[増] 西の原中施設取得事業 小学校施設整備改修事業 [減] 小学校施設整備事業 高花給食センター事業
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
公債費	2,491,059	13.1	4,096,168	19.2	1,605,109	39.2	[減] 減税補てん債借換元金の減 (平成7、8年度減税補てん債) 定期償還費の減
予備費	50,000	0.3	50,000	0.2	0	0.0	
合計	19,010,000	100.0	21,360,000	100.0	2,350,000	11.0	

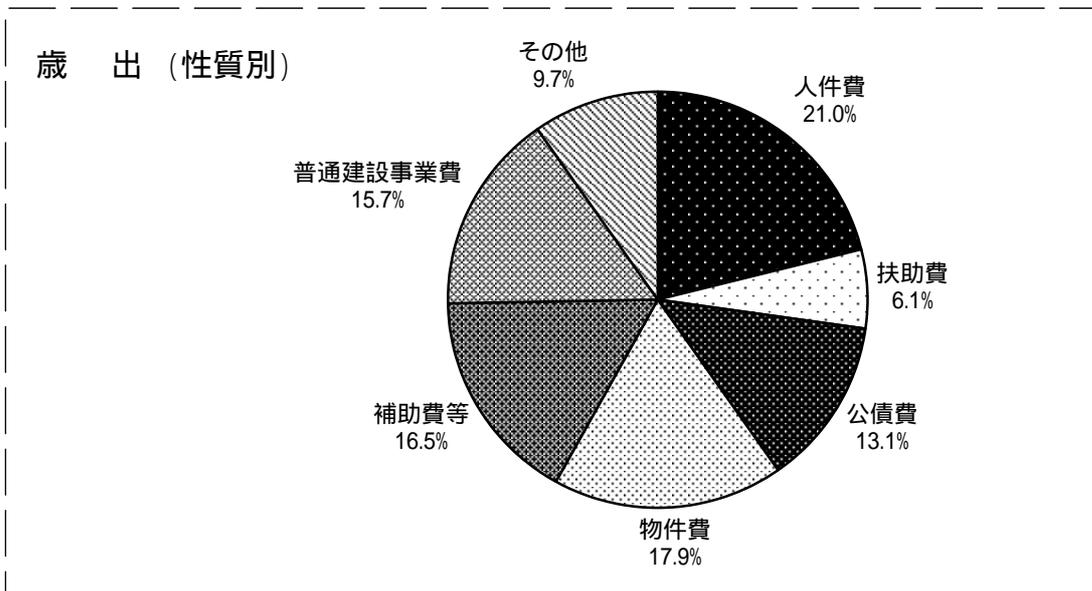
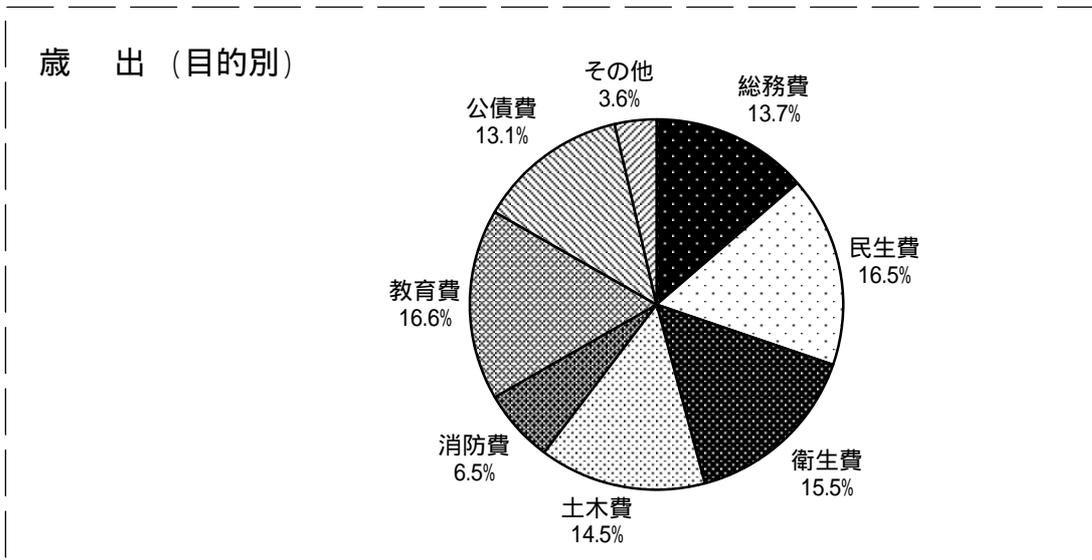
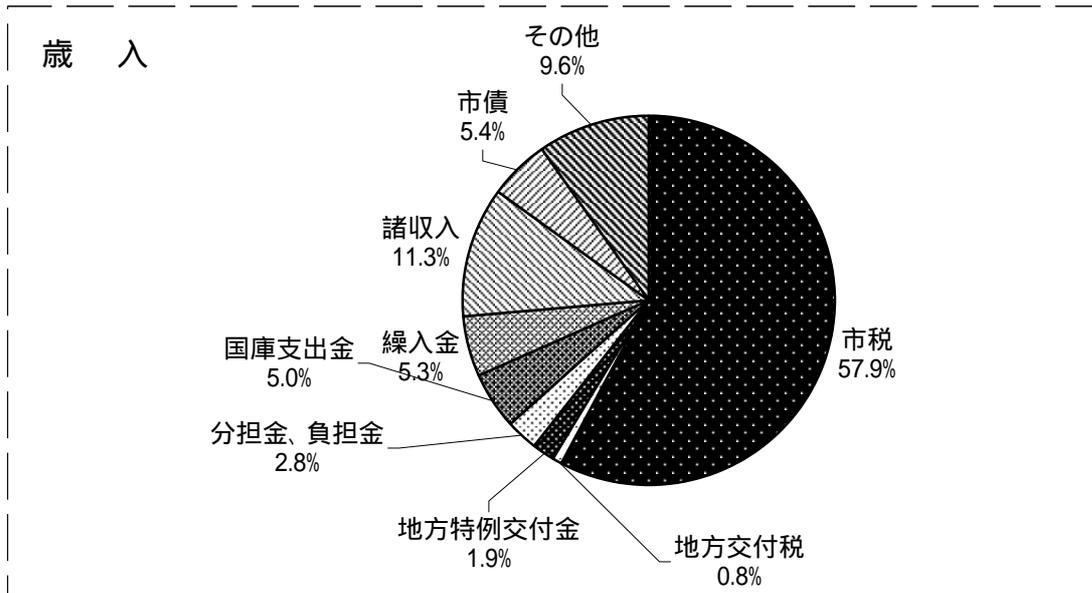
# 一般会計性質別歳出予算の概要

[単位:千円, %]

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額 ( - )	伸率 / × 100	備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
人件費	3,986,485	21.0	4,017,286	18.8	30,801	0.8	[増]退職手当負担金 [減]時間外手当 参議院・知事・市長選挙費
扶助費	1,165,468	6.1	1,075,625	5.0	89,843	8.4	[増]生活保護扶助費 乳幼児医療対策事業 障害者等支援費制度事業
公債費	2,491,059	13.1	4,096,168	19.2	1,605,109	39.2	[減]減税補てん債借換元金の減 (平成7、8年度減税補てん債) 定期償還費の減
義務的経費計	7,643,012	40.2	9,189,079	43.0	1,546,067	16.8	
物件費	3,402,222	17.9	3,387,805	15.9	14,417	0.4	[増]都市マスタープラン見直し業務委託 基本計画策定に要する経費 そうふけふれあいの里施設管理経費 [減]参議院・知事・市長選挙費
維持補修費	87,070	0.5	99,630	0.5	12,560	12.6	[増]道路維持修繕に要する経費 総合福祉センター施設管理経費 [減]庁舎管理に要する経費 中学校維持補修費
補助費等	3,137,795	16.5	2,959,436	13.9	178,359	6.0	[増]北総線地域限定通学定期企画乗 車券負担金 墓地火葬場整備促進事業 市水道事業補助金
積立金	8,196	0.0	1,005,645	4.7	997,449	99.2	[減]鉄道施設整備基金積立金 庁舎等整備基金積立金 都市計画事業基金積立金
投資及び出資金	92,338	0.5	67,245	0.3	25,093	37.3	[増]成田新高速鉄道整備事業出資金 水道事業出資金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	1,577,658	8.3	1,685,563	7.9	107,905	6.4	[増]国民健康保険特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金 [減]下水道特別会計繰出金 老人保健特別会計繰出金
普通建設事業費	2,985,709	15.7	2,889,597	13.5	96,112	3.3	
(補 助)	581,597	3.1	646,120	3.0	64,523	10.0	[減]都市公園整備事業 [増]住宅市街地基盤整備事業 西の原中施設取得事業 成田新高速鉄道整備事業補助金
(単 独)	2,404,112	12.6	2,243,477	10.5	160,635	7.2	[増]調整池整備事業 統合型地理情報システム整備事業 小林子育て支援施設整備事業 [減]旧草深小学校施設転用事業
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
予備費	50,000	0.3	50,000	0.2	0	0.0	
合計	19,010,000	100.0	21,360,000	100.0	2,350,000	11.0	

# 平成17年度一般会計当初予算の状況

一般会計予算総額 190億1千万円



## § 資料編 §

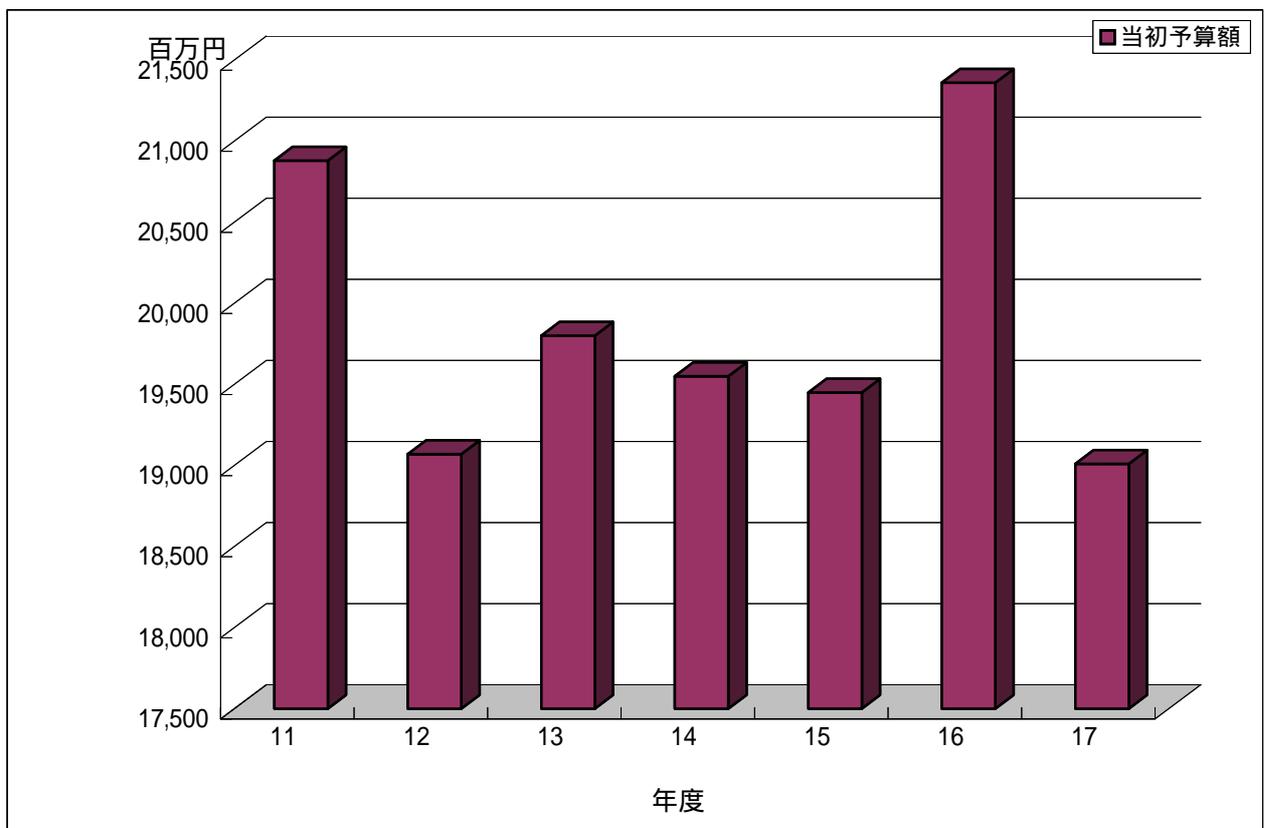
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費比率の推移
- 6 基金の状況

# 1 一般会計予算額の推移

平成17年度一般会計予算額は、前年度比 23億5千万円、11.0%の減となりました。

グラフを見ると、平成16年度予算が突出していますが、これは16年度に13億5千万円の減税補てん債の借換債を発行したことや、特定目的基金を10億円積み立てたことなどの特殊要因があったためです。

## 一般会計予算額と伸び率の推移



(単位：百万円、%)

年 度	11	12	13	14	15	16	17
当初予算額	20,880	19,070	19,800	19,550	19,450	21,360	19,010
伸び率	4.4	8.7	3.8	1.3	0.5	9.8	11.0

### <参考>

国家予算 82兆1,829億円 (対16年度比0.1%の増)  
 地方財政計画 83兆7,700億円 (対16年度比1.1%の減)  
 千葉県予算(骨格) 1兆6,177億円 (対16年度比4.8%の減)

## 2 歳入予算額の推移

主な歳入予算額の推移を見ると、地方税は平成14年度をピークにやや減少傾向となっています。

地方交付税は、国の交付税制度改革等により大幅な減少となっており、平成16年度から当市は普通交付税の不交付団体となっています。

また、この減少した地方交付税の一部が地方債で措置されたことで、地方債が平成15年度以降著しく増加しています。

国の三位一体改革で平成16年度以降、国県支出金が削減され、その代替財源として所得譲与税が新設されたことにより、交付金等が増加しています。

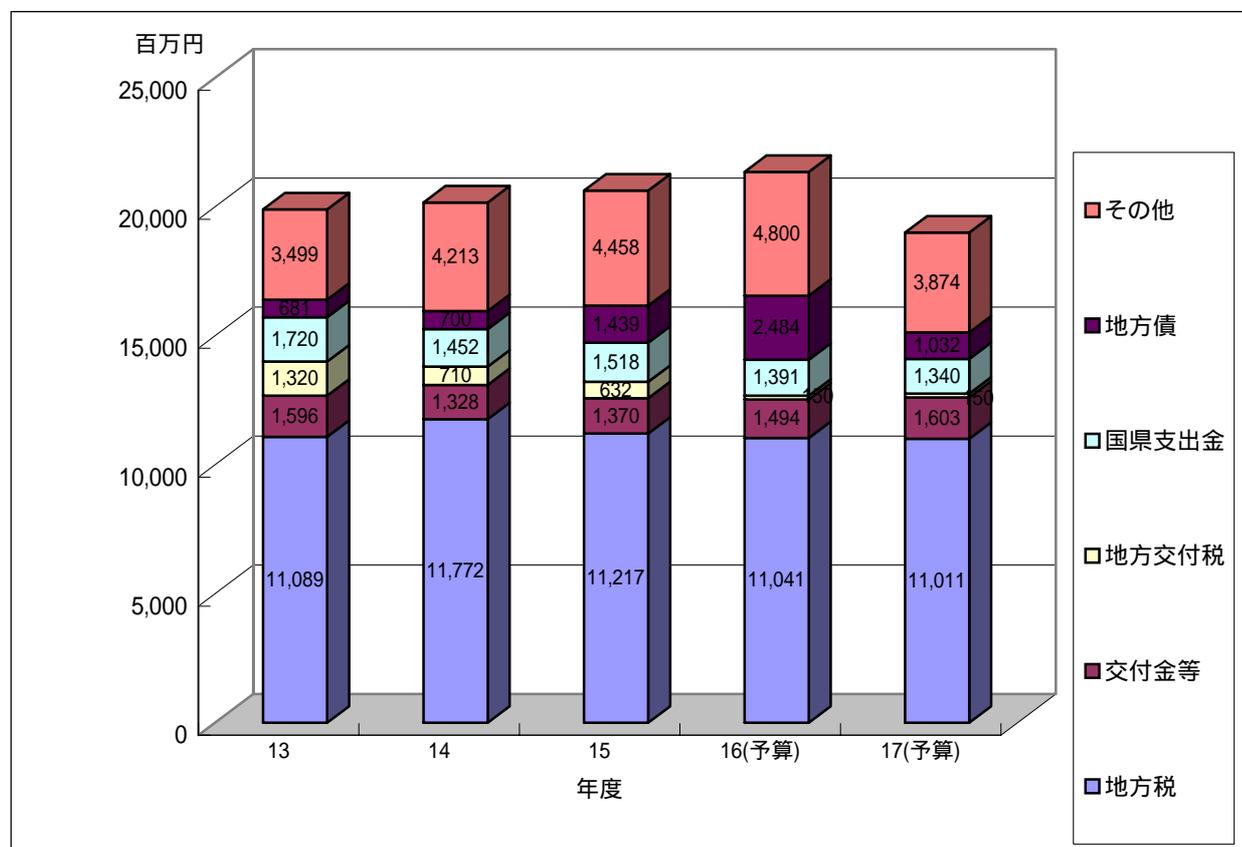
### 歳入予算額の経年比較

(単位：百万円、%)

年度	13		14		15		16		17	
		構成比		構成比		構成比	(予算)	構成比	(予算)	構成比
地方税	11,089	55.7	11,772	58.3	11,217	54.4	11,041	51.7	11,011	57.9
交付金等	1,596	8.0	1,328	6.6	1,370	6.6	1,494	7.0	1,603	8.6
地方交付税	1,320	6.6	710	3.5	632	3.1	150	0.7	150	0.8
国県支出金	1,720	8.6	1,452	7.2	1,518	7.4	1,391	6.5	1,340	7.0
地方債	681	3.4	700	3.5	1,439	7.0	2,484	11.6	1,032	5.4
その他	3,499	17.6	4,213	20.9	4,458	21.6	4,800	22.5	3,874	20.3
合計	19,905	100.0	20,175	100.0	20,634	100.0	21,360	100.0	19,010	100.0

平成13年度から15年度までは決算額、平成16・17年度は予算額を使用しています。

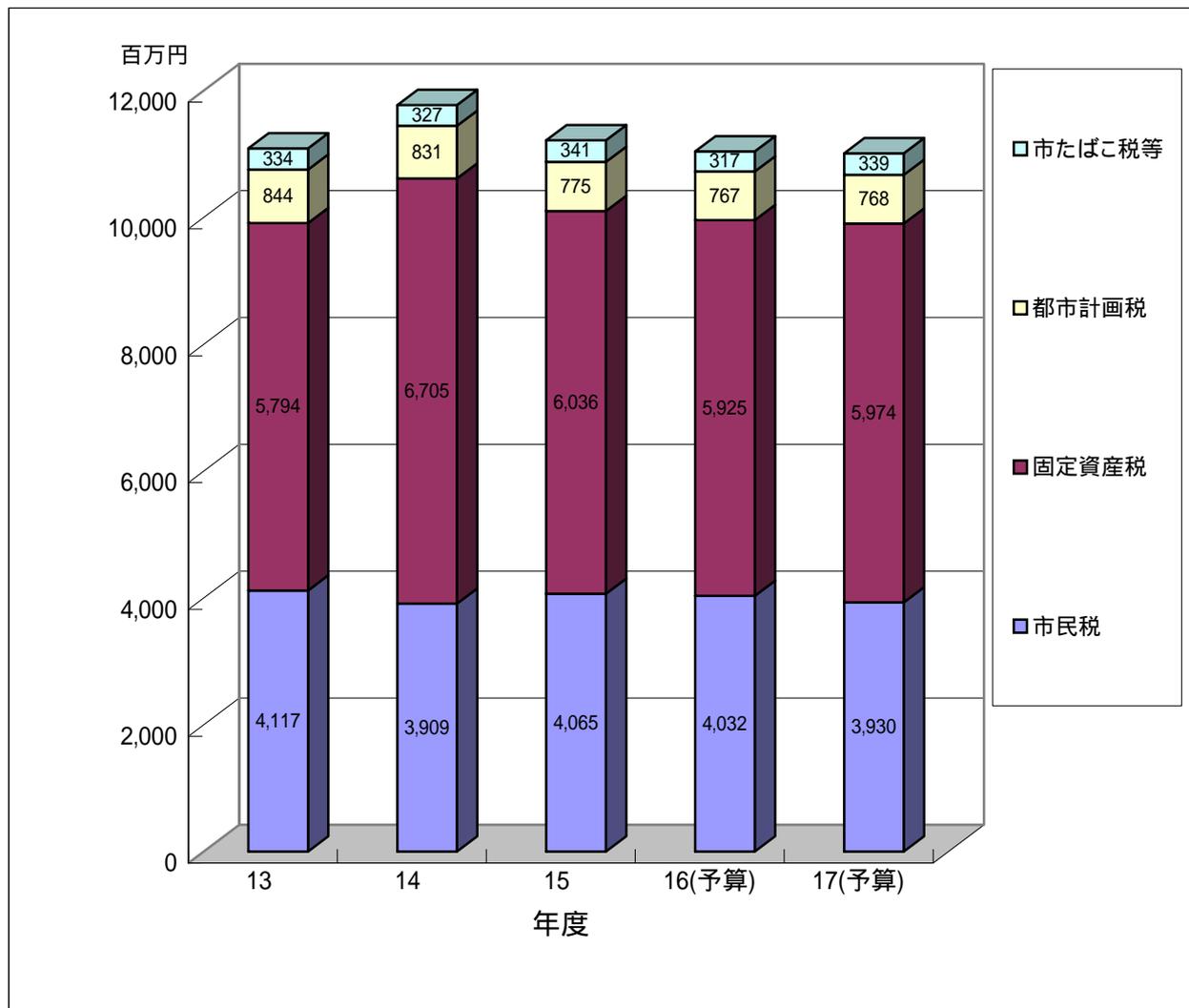
「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。



## 市税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	13		14		15		16		17	
		増減率		増減率		増減率	(予算)	増減率	(予算)	増減率
市 税	11,089	0.4	11,772	6.2	11,217	4.7	11,041	1.6	11,011	0.3
市民税	4,117	5.2	3,909	5.1	4,065	4.0	4,032	0.8	3,930	2.5
固定資産税	5,794	3.0	6,705	15.7	6,036	10.0	5,925	1.8	5,974	0.8
都市計画税	845	2.4	832	1.5	775	6.9	767	1.0	768	0.1
市たばこ税	293	2.7	284	3.1	297	4.6	272	8.4	292	7.4
軽自動車税	40	5.3	42	5.0	44	4.8	45	2.3	47	4.4
市税の歳入に占める割合	55.7		58.3		54.4		51.7		57.9	



平成13年度から15年度までは決算額、平成16・17年度は予算額を使用しています。  
「市たばこ税等」は、市たばこ税と軽自動車税です。

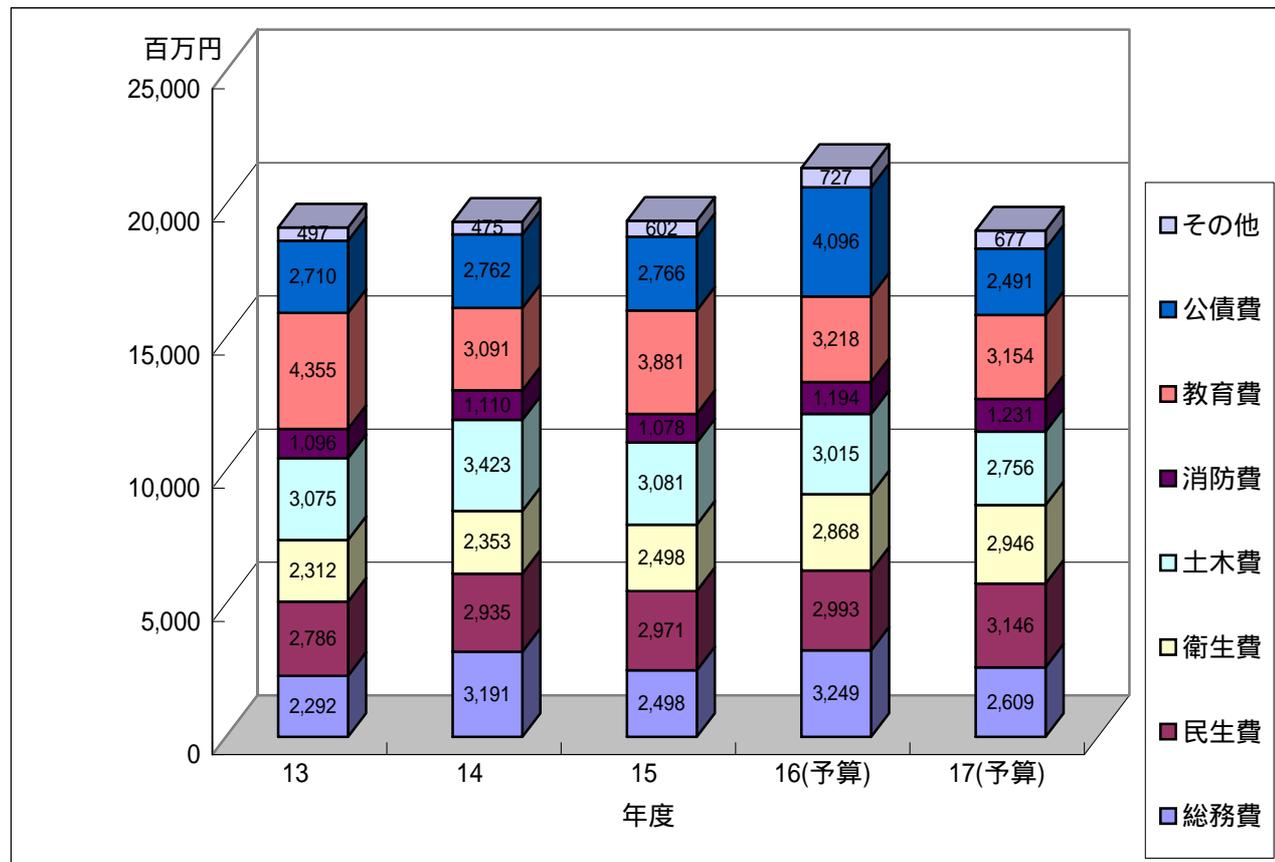
### 3 歳出予算額の推移

#### (1) 目的別歳出

年 度	13		14		15		16		17	
		構成比		構成比		構成比	(予算)	構成比	(予算)	構成比
議会費	227	1.2	217	1.1	218	1.1	229	1.1	227	1.2
総務費	2,292	12.0	3,191	16.5	2,499	12.9	3,249	15.2	2,609	13.7
民生費	2,786	14.5	2,935	15.2	2,971	15.3	2,993	14.0	3,146	16.5
衛生費	2,312	12.1	2,353	12.2	2,498	12.9	2,868	13.4	2,946	15.5
農林水産業費	195	1.0	193	1.0	296	1.5	356	1.7	305	1.6
商工費	75	0.4	65	0.3	87	0.5	91	0.4	94	0.5
土木費	3,075	16.1	3,423	17.7	3,081	15.9	3,015	14.1	2,756	14.5
消防費	1,096	5.7	1,110	5.7	1,078	5.6	1,194	5.6	1,231	6.5
教育費	4,355	22.8	3,091	16.0	3,881	20.0	3,218	15.1	3,154	16.6
公債費	2,710	14.2	2,762	14.3	2,766	14.3	4,096	19.2	2,491	13.1
その他		0.0		0.0		0.0	51	0.2	51	0.3
合計	19,123	100.0	19,340	100.0	19,375	100.0	21,360	100.0	19,010	100.0

平成13年度から15年度までは決算額、平成16・17年度は予算額を使用しています。

「その他」は災害復旧費と予備費です。



## (2) 性質別歳出

義務的経費が前年度比減少していますが、これは生活保護給付費の増、乳幼児医療費の支給拡大などで扶助費は増加したものの、平成16年度の減税補てん債の一括償還が終了したことや、定期償還分が減となったことで、公債費が大幅に減少したためです。

投資的経費は、市道00-031号線、調整池の整備などが主な増要因です。

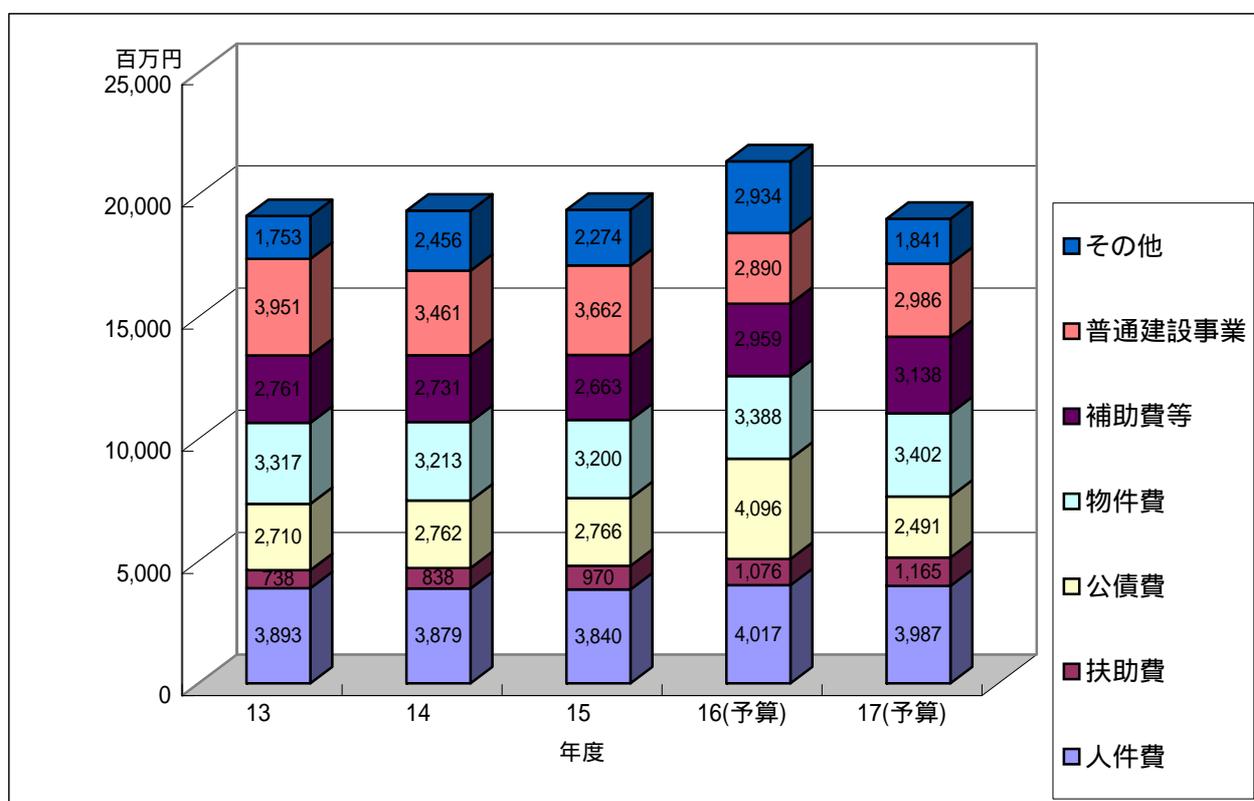
補助費等は、平成17年度から北総線の通学定期券を一部市が負担することなどから増加となっています。

また、物件費については、経費の節減に努めたものの「そうふけふれあい里」の新規設置などにより増加しています。

年 度	13		14		15		16		17	
		構成比		構成比		構成比	(予算)	構成比	(予算)	構成比
義務的経費	7,341	38.5	7,479	38.7	7,576	39.1	9,189	43.0	7,643	40.2
人件費	3,893	20.4	3,879	20.1	3,840	19.8	4,017	18.8	3,987	21.0
扶助費	738	3.9	838	4.3	970	5.0	1,076	5.0	1,165	6.1
公債費	2,710	14.2	2,762	14.3	2,766	14.3	4,096	19.2	2,491	13.1
物件費	3,317	17.3	3,213	16.6	3,200	16.5	3,388	15.9	3,402	17.9
補助費等	2,761	14.4	2,731	14.1	2,663	13.7	2,959	13.9	3,138	16.5
普通建設事業費	3,951	20.7	3,461	17.9	3,662	18.9	2,890	13.5	2,986	15.7
その他	1,753	9.2	2,456	12.7	2,274	11.7	2,934	13.7	1,841	9.7
合計	19,123	100.0	19,340	100.0	19,375	100.0	21,360	100.0	19,010	100.0

平成13年度から15年度までは決算額、平成16・17年度は予算額を使用しています。

「その他」は積立金、繰出金などです。



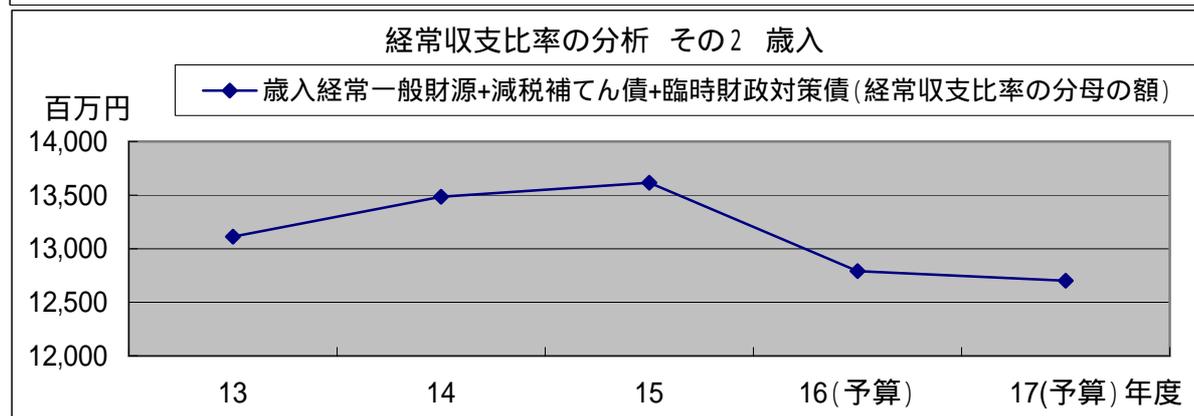
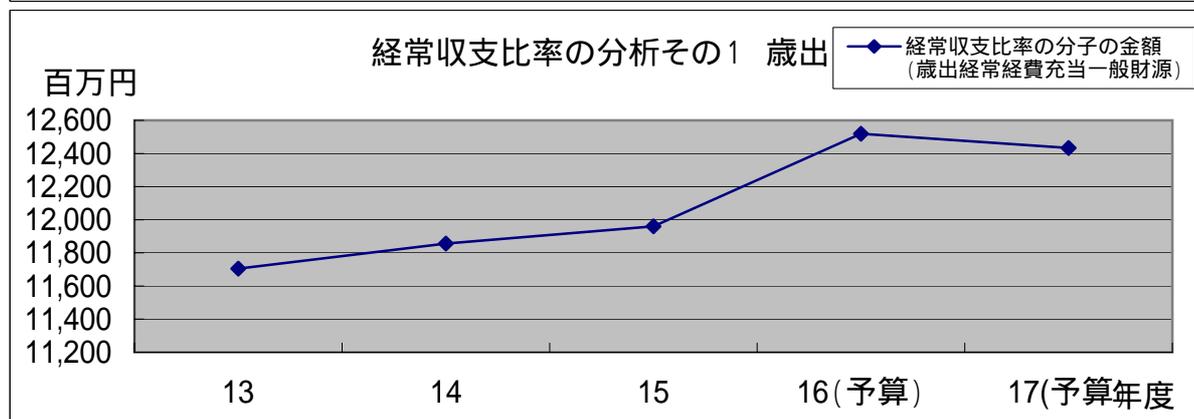
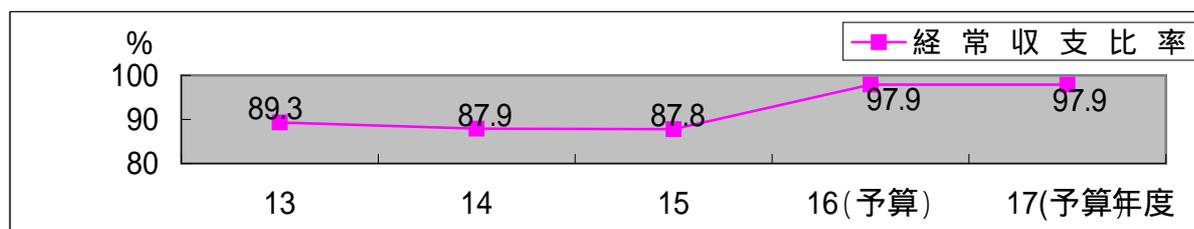
## 4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標ですが、近年の交付税改革や国の減税施策により、全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。

しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革にさらに取り組み、効率の良い行政運営が今後更に求められています。



平成13年度から15年度までは決算額、平成16・17年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

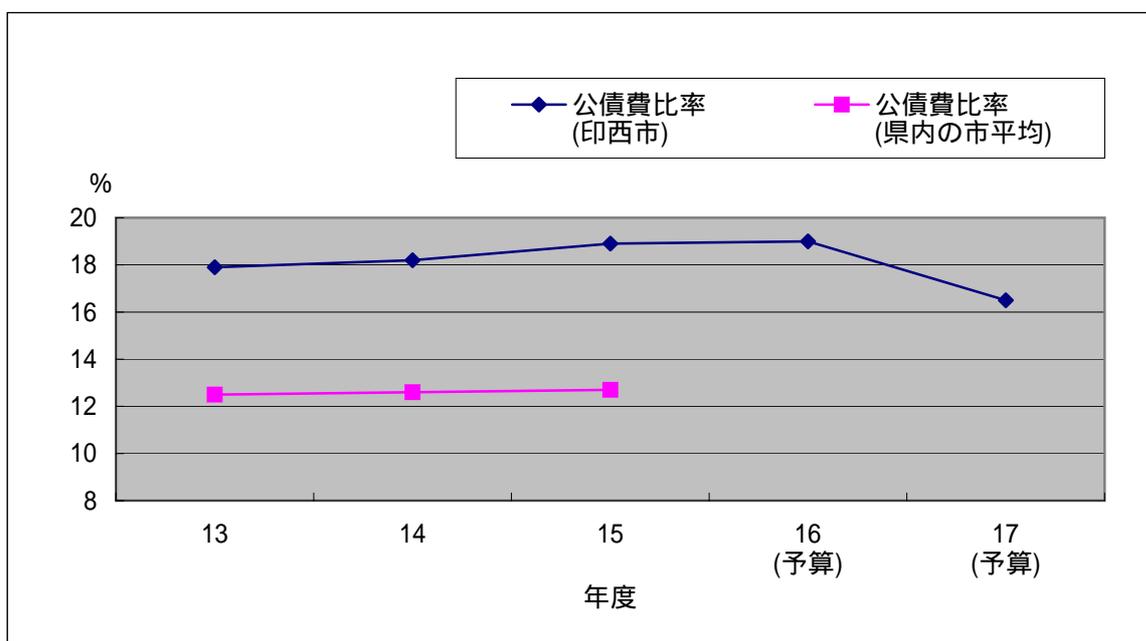
年度	13	14	15	16(予算)	17(予算)
経常収支比率	89.3	87.9	87.8	97.9	97.9
経常収支比率の分子の金額 (歳出経常経費充当一般財源)	11,705	11,856	11,960	12,519	12,433
歳入経常一般財源+減税補てん債 +臨時財政対策債(経常収支比率 の分母の額)	13,112	13,484	13,616	12,791	12,701

## 5 公債費比率の推移

「公債費比率」は、市の借金(市債)の返済が経常的に入ってくるお金に占める割合を示す指標です。一般の家庭でも借金が増えると返済のために他の欲しいものが買えなくなるように、市でも市民の皆さんへのサービス向上のための新たな施策が取り組みにくくなります。

印西市の公債費比率の推移を見てみると、県の平均よりもかなり高い数値となっていますが、これは新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン)にかかる公債費がかなりの割合を占めていることによるものです。

### 公債費比率の経年比較



	13	14	15	16 (予算)	17 (予算)
公債費比率 (印西市)	17.9	18.2	18.9	19.0	16.5
公債費比率 (県内の市平均)	12.5	12.6	12.7	-	-

平成13年度から15年度までは決算額、平成16・17年度は予算額を使用しています。

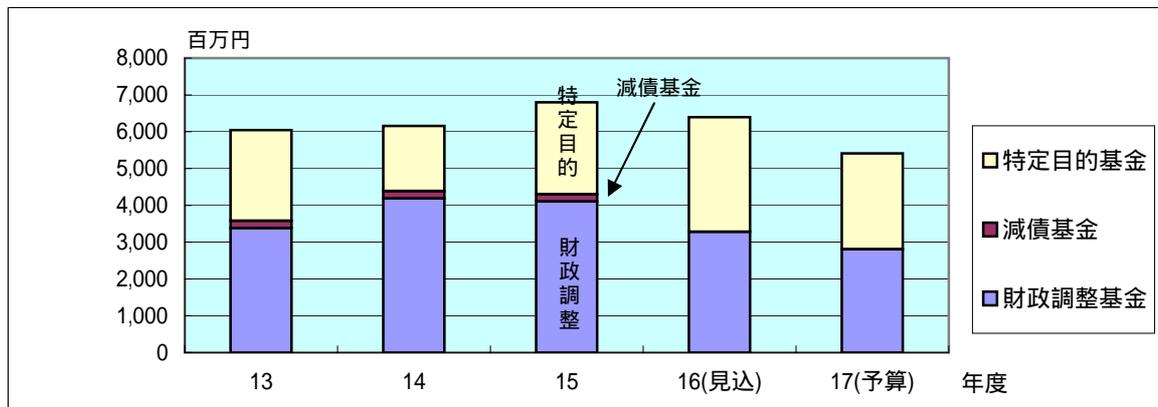
## 6 基金の状況

### 基金年度末残高と基金活用事業の推移

(単位：百万円)

	13	14	15	16(見込)	17(予算)
財政調整基金	3,384	4,190	4,105	3,281	2,809
減債基金	197	197	197	0	0
特定目的基金	2,463	1,772	2,496	3,115	2,603
合計	6,044	6,159	6,798	6,396	5,412
基金取崩・基金活用	462	693	567	2,010	992
基金積立	559	808	1,206	1,608	8

- 16年度は見込み額、17年度は予算額です。
- 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



### 基金別残高表

(単位：百万円)

基金名	17年度当初 現在高見込額	17年度		17年度末 残高見込み	
		積立額	取崩し額		
財政調整基金	3,281	4	476	2,809	
減債基金	0	0		0	
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	399		12	387
	鉄道施設整備基金	610	1	42	569
	庁舎等整備基金	620	1	15	606
	保健福祉基金	213	0	77	136
	都市計画事業基金	796	1	224	573
	教育施設整備基金	477	1	146	332
合計	6,396	8	992	5,412	

### 平成17年度基金繰入事業

(単位：百万円)

ふるさとづくり運営基金繰入金	市民ミュージカル事業	12
庁舎等整備基金繰入金	庁舎耐震補強実施設計委託	15
鉄道施設整備基金繰入金	成田新高速鉄道建設事業費出資金・補助金	42
保健福祉基金繰入金	痴呆性高齢者グループホーム(仮称)あいや建設補助事業	8
	(仮称)小林子育て支援施設整備事業	69
都市計画事業基金繰入金	都市公園整備事業(木下公園)	10
	下水道事業特別会計繰出金	214
教育施設整備基金繰入金	小学校施設整備改修事業	74
	小学校校庭整備事業	34
	中学校施設整備改修事業	26
	文化ホール施設設備改修事業	12